

巻頭言

地球的困難の時代に

内藤 正典

グローバル・スタディーズ研究科は、2014年度で設置完成年度を迎える。2010年に設置されてから、博士前期課程（修士）2年と博士後期課程3年を合わせて5年が経過するからである。2012年の秋に採択された大学院博士課程教育リーディング・プログラム、Global Resource Managementも実質2年目に入り、基幹研究科であるグローバル・スタディーズ研究科と理工学研究科のジョイントによる文理融合型プログラムは、いよいよ本格的に動き出した。研究科は、とどまることなく研究・教育の歩みを続けているが、その成果の一つとして2013年に『グローバル・ジャスティス—新たな正義論への招待』（岡野・内藤編、ミネルヴァ書房）を刊行した。2010年から続けてきたグローバル・ジャスティスという公開講座の成果であり、当研究科の研究・教育活動がたえず社会と接点を持ち、社会から批判を受けることによって成立することを示す試みである。

この一年、世界はおよそ平和に向かったとは言い難い。2013年は国民国家の領域性を表に出した争いが表面化しつづけた年であった。東アジアにおいては、中国、韓国、北朝鮮、日本が互いに領土や主権をめぐる挑発的な行動を繰り返し、地域的な協力関係は一挙に冷え込んだ。東アジアだけではない。20世紀後半における地域統合の象徴であったEUは、域内諸国の財政破綻と救済策の実行を通じて、地中海社会に根づいていた「やさしさ」を完膚なきまでに打ち砕いた。国民国家の超克をめざした地域統合は、域内の強国が勝者として君臨することでかろうじて統合を維持しようとするところまで追い詰められた。

中東では「アラブの春」と呼ばれた民主化の成果はほとんど消滅した。エジプトではクーデタにより軍政が復活し、モルシ大統領支持派の市民を激しく弾圧している。30年にわたる独裁政権の後に、初めて民意によって選んだ大統領を軍が拘束し裁判にかけたのである。しかも、国際社会はこのクーデタをクーデタと呼ぶことさえ躊躇している。クーデタと規定すると公的な援助ができない。国民の意志を軍が体現したのだからクーデタではない。エジプト一国の問題ではなく、もはや、民主主義と民主化を希求することのコンセンサスさえ成立しない状況にある。遅れて民主化の波が押し寄せたシリアでは、内戦が悪化の一途をたどり、難民だけで200万人を超えるに至った。国連は、シリア内戦の死者を数えるこ

とさえ放棄してしまった。ここまで、人の命がないがしろにされる事態に、国際社会はなんらの対処もできていない。

このような世界において、当研究科が掲げる課題追究型 **issue focused**、解決志向型 **solution oriented** の大学院教育は、ますます存在意義を深めている。個々の学問的伝統にしがみつけばかりでは、困難に直面する人々を救済することも、苦しみを軽減することもできない。社会科学の重要な使命の一つは、私たちの目の前の社会で起きていることを分析しつつ、問題の解決方法を見出すことにある。実践を通じて、新たな知の創造に乗り出していくことこそ、グローバル・スタディーズ研究科の研究・教育の柱であることを改めて自覚しなければならない。